

上場会社名 株式会社 日本トリム  
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東  
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,944	△14.5	1,001	△43.3	1,070	△37.7	664	△43.8
29年3月期第2四半期	8,122	9.2	1,765	15.0	1,719	6.0	1,182	15.0

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 686百万円 (△43.4%) 29年3月期第2四半期 1,213百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	79.93	79.91
29年3月期第2四半期	140.55	140.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	24,752	18,251	72.0	2,144.33
29年3月期	24,018	18,135	73.9	2,130.27

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 17,830百万円 29年3月期 17,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,080	△7.7	1,880	△35.8	1,950	△32.9	1,240	△37.0	149.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,656,780 株	29年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	341,743 株	29年3月期	322,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,319,300 株	29年3月期2Q	8,412,335 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は6,944百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は1,001百万円（同43.3%減）、経常利益は1,070百万円（同37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は664百万円（同43.8%減）となりました。期初計画に対する進捗状況及び当下半期の見通しを鑑み、通期業績予想を売上高は14,080百万円（前期比7.7%減）、営業利益1,880百万円（同35.8%減）、経常利益1,950百万円（同32.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,240百万円（同37.0%減）に修正いたしております。

業績の現況につきましては上記のとおりでございますが、当社グループ事業全般に亘り、当社の目指すメディカルカンパニーへの成長に向けたステップを着実に進んでおります。そのスピードをより早めるべく、引き続きベンチャー精神を持ってチャレンジしております。

電解水素水整水器販売につきましては、昨年来の販売不振は本年4月に既に底を打ち、第1四半期はほぼ期初計画に沿った業績となりましたが、第2四半期におきまして、徐々に回復基調にあるものの遅れる結果となりました。水素水に対する一連の報道の影響は既に収束しており、外的要因ではなく、下記の新製品へのシフトに伴う内的要因によるものと分析しております。引き続き、「健康経営」を切り口とした企業提案によるB to Bの一括販売方式への移行を進めるとともに、営業研修の実施などにより販売効率の回復に取り組んでおり、当下半期におきましては、次期以降を見据えた体制の強化に注力いたします。

本年9月に新製品「トリムイオンGRACE（グレイス）」を発売いたしました。当機種は、電解水透析で実装している技術を家庭用に応用し、医療機器でありながら従来機の約3倍の最大約1,300ppbの高濃度水素水を生成することを可能にした画期的製品です。水素の効果につきましては、当社のみならず大学病院等で臨床試験も含め様々な研究が実施されており、数年内には水素の効果がより高いレベルで広く認知されるものと考えております。新製品発売後の直接販売におけるトリムイオンGRACEの販売構成比は約50%ですが、その高い「水の質」、「コストの安さ（5年使用、カートリッジを年に1回交換で1L当たりのコストが約7円）」から、水素の効果が認知された折には圧倒的競争力のある製品になると自負しております。その早期実現のため、本年6月から開始した国立研究開発法人理化学研究所との「電解水素水の効果の機序解明」の共同研究を始め、高知県須崎市で11月からスタートする市民の方々の飲用試験データの収集、分析及び医療費の調査等を行う官民連携による共同事業、東北大学との糖尿病患者に対する臨床試験などを精力的に推進しております。

なお、トリムイオンGRACEは、当初、販売単価が上がることから当製品の販売構成比を25%程度と見込んでおりましたが、構成比が約50%にあがったことにより生産が間に合わず、1億円超の受注残が残る結果となりました。既に生産体制の整備を進めており、11月には解消できる見通しです。

浄水器の世帯普及率が40%超といわれ、また、ペットボトル水や宅配ガロン水も日常的に購入されるいま、医療機器であり、中長期で見るとコストが安い整水器の世帯普及率は、現在の約6%から20%への成長は十分見込めると考えております。その中で、当社は現在のユーザー数約85万件から300万件への拡大を目指しております。300万件を実現できれば、収益性の高いストックビジネスである浄水カートリッジの売上高が、年間70%の交換率でも約200億円となり、安定的収益基盤となります。足元の業績の回復はもとより、中長期的視野に立ち、上記のより高いエビデンス確立のための研究、新たな販売チャネル開拓、PRの強化など、整水器の飛躍的な普及拡大のための基盤構築に取り組んでまいります。

医療関連事業では、民間さい帯血バンクの国内市場シェア約96%を保有する株式会社ステムセル研究所の業績は堅実に伸長しております。昨今、さい帯血の違法投与事件に関して大きく報道されましたが、同社は厚生労働省へ「臍帯血取扱事業の届出」を提出しており、同省のホームページへも「届出バンク」として社名が掲載される予定です。また、細胞処理センターは、「再生医療等安全性確保法」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得しており、提携する医療機関（大学病院等）は同法に基づき厚生労働省に届出した上で臨床試験を実施しております。一連の報道でさい帯血の認知が高まり、そして、ステムセル研究所の安全性と信頼性が改めて評価されたことにより事業環境は向上しております。本年4月に設立した国産の細胞医薬品の開発を行うヒューマンライフコード株式会社及び5月に資本提携した医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社とともに、先進医療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく体制強化に取り組んでおります。

中国での病院運営事業につきましては、開業に向けた準備が順調に進展しております。

電解水透析事業では、本年6月の第62回日本透析医学会での研究発表の大きな反響を背景に営業展開に注力しており、現在60百万円超の受注を得ております。さらなる業績への貢献を目指し、精力的に展開してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

直接販売部門（職域販売部門（DS・HS事業部DS）、取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）及び店頭催事販売部門（SS事業部））につきましては、まずは販売効率の回復を第一の課題として取り組んでおります。「健康経営」を切り口とした展開は、企業の決裁が伴うため時間を要しておりますが、一括購入の好事例も複数出てきており、徐々に成果が出てきております。この取り組みをさらに継続実施していくとともに、新たな販売手法にも積極的にチャレンジしております。

卸・OEM部門では、今期上半期からを計画しておりました新規大口取引のスタートが遅れております。今期中に本格的展開を始めるべく協力して取り組んでおります。また、引き続き既存取引先の販売支援強化、新規取引先の開拓に注力しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しており、更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、お客様への情報発信、フォローを強化しております。

(海外事業)

海外での整水器販売は、中国・ベトナムとの大口取引が本格的に開始し、今後の海外向け輸出を大きく伸ばしてまいります。今後もASEANを中心に海外での販売拡大・新規取引先開拓に取り組めます。

インドネシアのボトル事業におきましては、パートナーであるコングロマリット「シナルマスグループ」と当事業を100億円規模に伸ばすための事業戦略を共同で構築中です。

<農業関連事業>

農業分野では、本年2月に高知県南国市に日本初の電解水設備を導入したオランダ式園芸用大型ハウスが完成し、電解水素水を利用したパプリカ栽培は2期目に入っています。今後の「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて、より精度の高いエビデンス構築も目的に展開しております。「還元野菜®」栽培は、水を電解水素水に変えるだけで収量増や抗酸化成分の高い高機能野菜の栽培が期待され、新聞・テレビの各種メディアでも取り上げられ、高い注目をいただいております。本格的事業化に向けて今後も還元野菜の栽培技術の向上や育成効果の実証、ノウハウの蓄積を推進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は6,498百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は1,007百万円（同42.2%減）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

現在、再生医療分野で注目が高まっている、さい帯血由来幹細胞の保管事業最大手である株式会社ステムセル研究所では、着実に保管者数が伸長しており、本年9月末時点の保管者数は41,889名となりました。現在、高知大学医学部において進められている、国内初の小児脳性麻痺など脳障害に対する臨床研究が順調に進展しており、NHKのニュースや日本経済新聞、読売新聞などのメディアでも報道されております。保管事業に限ってみても、現在の日本におけるさい帯血の保管率は、全出生者数の約0.3%と、米国（約3%）、韓国（約15%）に比べ低水準であり、将来的に大きな成長が見込めます。

また、本年4月に設立したヒューマンライフコード株式会社におきましては、本年9月に東京大学医科学研究所と、さい帯由来間葉系幹細胞を用いた共同研究契約を締結し、10月には関西医科大学と乳房再建のための再生修復治療に向けたヒト脂肪組織由来幹細胞分離用機器の開発研究に関する共同研究契約を締結するなど、精力的に展開しております。同社では、2020年度の第一号の細胞医薬品の製造販売承認取得を目指しております。

今後大幅な成長が見込まれるこれらの先進医療分野において、株式会社ステムセル研究所、ヒューマンライフコード株式会社、ストレックス株式会社の相互のシナジーを図り、また、積極的なM&Aや事業提携により、企業価値の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

#### <電解水透析事業>

「電解水透析®」では、電解水透析室を中心に営業活動に注力しております。電解水透析は、透析患者のQOL向上に大きく貢献できるだけでなく、看護師や技師の負担軽減による労務費の削減や薬剤費の軽減など病院経営の観点からの利点も報告されており、来期には売上高2億円を目指します。研究においては、昨年12月末を期限とする5年間の予後調査の最終結果を本年6月の日本透析医学会にて発表し、大きな反響を得ました。当成果につきましては、11月2日に米国腎臓学会でも発表予定で、現在、論文を投稿中です。また、本年9月には当研究の1年目の中間解析論文が厳しい審査を通過して国際学術誌「PLOS ONE」に掲載されました。当研究により降圧薬の投与量減少、重度な透析疲労や掻痒感の軽減傾向がみられ、電解水透析が患者のQOL向上に大いに寄与する臨床効果が示唆されました。電解水透析は、次世代のグローバルスタンダードになりうると考えております。今後も国内での普及及び中国での病院事業と連携した海外進出など、精力的に展開してまいります。

#### <中国病院運営事業>

中国における慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）治療の病院運営事業につきましては、北京市でのフラッグシップ病院の開院に向け着々と準備を進めており、年内には開院し、1月には開院式の実施を予定しております。また、他の複数地区の候補先との交渉など、早期の多店舗展開に向け、具体的な動きも既に開始しております。

なお、当事業による当社グループ業績への影響につきましては、現時点で未確定なことから、当期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は445百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は5百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

将来の持続的成長に向けて、当社グループは、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出を積極的に展開し、グローバルなメディカル企業グループへの飛躍を実現してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円増加（前期比3.1%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金1,177百万円が増加したことによるものであります。

負債は6,501百万円となり前連結会計年度末に比べ617百万円増加（同10.5%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金269百万円、未払法人税等230百万円が増加したことによるものであります。

純資産は18,251百万円となり前連結会計年度末に比べ115百万円増加（同0.6%増）いたしました。主な要因は、配当金500百万円の支払及び自己株式84百万円の取得を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益664百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益35百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表のとおり業績予想を下方に修正しております。詳細につきましては、公表しました「平成30年3月期第2四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,480,112	12,657,607
受取手形及び売掛金	2,287,875	1,678,309
割賦売掛金	2,363,687	2,538,220
製品	300,811	393,185
原材料及び貯蔵品	508,735	594,178
その他	296,403	362,633
貸倒引当金	△8,692	△8,630
流動資産合計	17,228,934	18,215,504
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,670	2,502,203
その他(純額)	1,039,215	1,060,090
有形固定資産合計	3,542,885	3,562,294
無形固定資産		
のれん	563,318	590,186
その他	71,920	54,383
無形固定資産合計	635,238	644,569
投資その他の資産		
その他	2,625,573	2,344,126
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,611,679	2,330,232
固定資産合計	6,789,804	6,537,096
資産合計	24,018,738	24,752,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,088	1,081,183
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	1,441,838
未払法人税等	176,492	407,255
賞与引当金	145,091	145,968
製品保証引当金	44,000	31,000
返品調整引当金	48,000	50,000
その他	1,372,045	1,397,623
流動負債合計	4,323,976	4,854,868
固定負債		
長期借入金	—	13,240
役員退職慰労引当金	175,715	180,253
退職給付に係る負債	225,126	236,003
その他	1,158,330	1,216,690
固定負債合計	1,559,171	1,646,187
負債合計	5,883,148	6,501,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	606,369	607,461
利益剰余金	17,156,173	17,318,234
自己株式	△967,521	△1,045,535
株主資本合計	17,787,619	17,872,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,539	8,984
為替換算調整勘定	△31,929	△43,280
退職給付に係る調整累計額	△10,122	△8,254
その他の包括利益累計額合計	△33,511	△42,550
新株予約権	23,158	28,720
非支配株主持分	358,324	392,618
純資産合計	18,135,590	18,251,545
負債純資産合計	24,018,738	24,752,601



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,122,091	6,944,226
売上原価	1,996,077	1,785,650
売上総利益	6,126,013	5,158,576
販売費及び一般管理費	4,360,101	4,156,816
営業利益	1,765,911	1,001,760
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,837	13,003
不動産賃貸料	47,383	46,821
持分法による投資利益	14,325	9,714
為替差益	—	181
保険解約返戻金	6,552	—
その他	8,591	11,367
営業外収益合計	78,691	81,088
営業外費用		
支払利息	6,193	3,461
社債利息	524	529
為替差損	107,217	—
貸与資産減価償却費	5,377	5,279
その他	5,684	2,943
営業外費用合計	124,999	12,214
経常利益	1,719,603	1,070,634
特別利益		
関係会社株式売却益	67,772	—
特別利益合計	67,772	—
特別損失		
固定資産除却損	—	162
特別損失合計	—	162
税金等調整前四半期純利益	1,787,375	1,070,471
法人税、住民税及び事業税	573,143	370,604
法人税等調整額	△5,181	△716
法人税等合計	567,962	369,887
四半期純利益	1,219,412	700,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,086	35,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,326	664,922

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,219,412	700,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	444
為替換算調整勘定	7,649	△11,241
退職給付に係る調整額	1,812	1,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,931	△5,187
その他の包括利益合計	△5,723	△14,115
四半期包括利益	1,213,689	686,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,654	655,883
非支配株主に係る四半期包括利益	35,034	30,584

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,787,375	1,070,471
減価償却費	89,567	114,930
のれん償却額	17,070	17,814
新株予約権の増加額	7,180	5,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,092	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,366	876
関係会社株式売却損益(△は益)	△67,772	—
受取利息及び受取配当金	△1,837	△13,003
支払利息	6,193	3,461
社債利息	524	529
持分法による投資損益(△は益)	△14,325	△9,714
為替差損益(△は益)	107,217	△181
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△71,062	△174,533
売上債権の増減額(△は増加)	316,806	621,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,240	△156,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,218	179,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,997	△20,528
その他	△121,689	46,913
小計	1,671,332	1,688,434
利息及び配当金の受取額	1,394	13,899
利息の支払額	△5,437	△3,025
法人税等の支払額	△961,976	△127,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,313	1,572,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	920,610	800,000
有形固定資産の取得による支出	△127,369	△35,822
無形固定資産の取得による支出	△1,439	△3,781
投資有価証券の取得による支出	△311,100	—
関係会社株式の取得による支出	△146,828	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,263	—
その他	△3,537	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,926	226,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	141,828	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69,679	△2,400
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△267	△84,074
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△504,005	△498,933
その他	△16,586	△18,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,120	△614,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,423	△5,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,842	1,177,494
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,421	10,980,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,679,263	12,157,607

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,498,383	445,842	6,944,226	—	6,944,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,498,383	445,842	6,944,226	—	6,944,226
セグメント利益又は 損失(△)	1,007,575	△5,814	1,001,760	—	1,001,760